



平成29年10月23日

各 位

株式会社光・彩
代表取締役社長 深沢 栄二
(JASDAQ・コード 7878)
問合せ先
社長室 室長 吉田 貴
TEL 0551-28-4181

(訂正) 「平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部再訂正について

当社は、平成28年9月9日に開示し、10月16日に一部訂正を開示いたしました「平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を再訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

事務処理手続の一部に誤りがあったことによるものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 J- 光彩工芸

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,005	—	34	—	25	—	21	—
28年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	5.84	—
28年1月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年1月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年1月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	1,831	1,138	62.2	304.00
28年1月期	1,860	1,132	60.9	302.31

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 1,138百万円 28年1月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	—	4.00	4.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△21.8	50	—	48	—	42	—	11.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	3,960,000株	28年1月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	214,935株	28年1月期	214,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	3,745,065株	28年1月期2Q	3,745,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善傾向がみられるなど、全体的にゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる世界経済の不確実性は高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、個人消費に弱さがみられるなど、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社におきましては、そのような状況のなか、事業構造改革プロジェクトに引き続き全社一丸となって取り組んでおります。

その結果、事業構造改革プロジェクトは途中段階ではありますが、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに黒字化を達成することができました。

また、営業キャッシュフローについては78百万円の黒字となり、3期連続での黒字を達成するなど健全な財務体質を堅持しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,005百万円、営業利益34百万円、経常利益25百万円、四半期純利益21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ29百万円減の1,831百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の減少53百万円、たな卸資産の減少64百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ35百万円減の692百万円となりました。主な変動は、長期借入金の減少17百万円、支払手形及び買掛金の減少12百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ6百万円増の1,138百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加6百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月13日発表「非連結決算への移行及び平成29年1月期個別業績予想に関するお知らせ」において発表した通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,167	616,708
受取手形及び売掛金	<u>294,168</u>	240,328
たな卸資産	542,717	478,348
その他	9,658	24,568
貸倒引当金	<u>△12,150</u>	<u>△9,089</u>
流動資産合計	<u>1,443,561</u>	1,350,864
固定資産		
有形固定資産	272,361	278,046
無形固定資産	16,785	14,531
投資その他の資産		
投資有価証券	27,875	26,786
長期未収入金	<u>197,361</u>	260,351
その他	<u>149,494</u>	151,820
貸倒引当金	<u>△247,267</u>	<u>△251,274</u>
投資その他の資産合計	<u>127,465</u>	187,684
固定資産合計	<u>416,612</u>	480,262
資産合計	<u>1,860,174</u>	<u>1,831,127</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>111,008</u>	98,794
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	48,730	39,190
未払法人税等	<u>27,168</u>	<u>28,788</u>
その他	<u>70,074</u>	<u>74,997</u>
流動負債合計	<u>576,983</u>	<u>561,770</u>
固定負債		
長期借入金	101,472	83,868
役員退職慰労引当金	24,391	21,791
退職給付引当金	21,110	22,380
その他	4,040	2,807
固定負債合計	<u>151,014</u>	<u>130,847</u>
負債合計	<u>727,997</u>	<u>692,617</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	46,359	<u>53,241</u>
自己株式	<u>△30,501</u>	<u>△30,501</u>
株主資本合計	<u>1,127,298</u>	<u>1,134,179</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,329
評価・換算差額等合計	4,878	4,329
純資産合計	<u>1,132,176</u>	<u>1,138,509</u>
負債純資産合計	<u>1,860,174</u>	1,831,127

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1,005,318
売上原価	820,492
売上総利益	184,825
販売費及び一般管理費	150,384
営業利益	34,440
営業外収益	
受取配当金	280
受取地代家賃	813
雑収入	413
営業外収益合計	1,506
営業外費用	
支払利息	1,494
為替差損	5,342
貸倒引当金繰入額	4,006
営業外費用合計	10,842
経常利益	25,104
特別利益	
物品売却益	2,555
特別利益合計	2,555
税引前四半期純利益	27,660
法人税、住民税及び事業税	5,797
法人税等合計	5,797
四半期純利益	21,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,660
減価償却費	14,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	946
受取利息及び受取配当金	△308
支払利息	1,494
売上債権の増減額 (△は増加)	53,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,213
未払債務の増減額 (△は減少)	△9,481
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,263
その他	△6,018
小計	145,682
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	△1,494
不正による支出額	△62,990
法人税等の支払額	△3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△19,501
その他	△3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△27,144
リース債務の返済による支出	△692
配当金の支払額	△14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,458
現金及び現金同等物の期首残高	452,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,353

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。